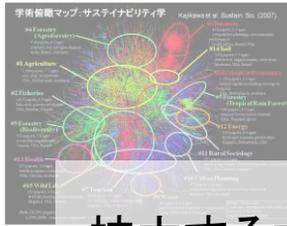


2013年10月12日



拡大する大学の新たな役割への対応



坂田 一郎

東京大学大学院 工学系研究科 教授

電力ネットワークイノベーション総括寄付講座 共同代表



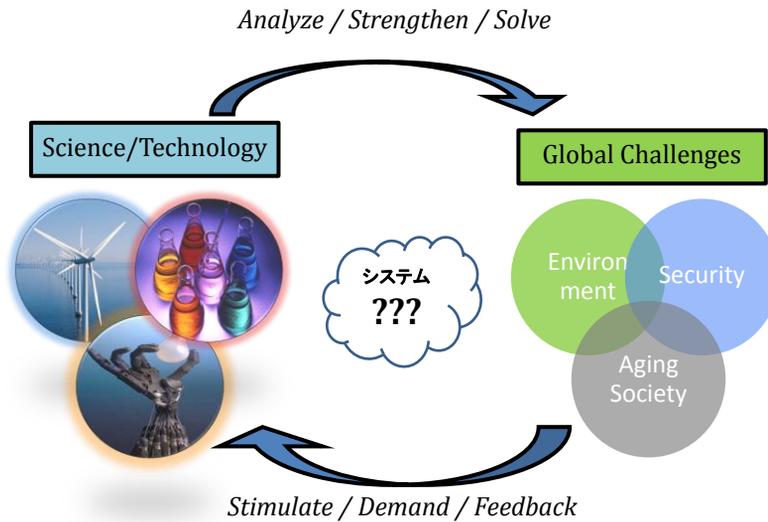
Copyright © Ichiro Sakata

大学に関連した1990年以降の制度改革の歩み

- 1995年: 科学技術基本法制定 (96年第一期基本計画制定)
- 1997年: 大学の教員等の任期に関する法律等制定
- 1998年: 大学等技術移転促進法 (TLO法) 制定・研究交流促進法改正**
産学共同研究にかかる国有地の廉価使用
- 1999年: 産業活力再生特別措置法制定
国の委託研究成果の民間移転 (日本版パイトール)、特許料の軽減措置
- 2000年: 産業技術力強化法制定
TLOの国立大学施設の無償使用・国立大学教員等の民間役員兼業
- 2001年: 省庁再編、第二期科学技術基本計画制定
- 2002年: 学校教育法改正
専門職大学院制度、学部学科設置基準の緩和
知的財産基本法
- 2003年: 研究開発推進法人の独立行政法人化・研究開発促進税制の恒久化
- 2004年: 国立大学の法人化
- 2006年: 新経済成長戦略・第三期科学技術基本計画制定
- 2007年: イノベーション25報告
- 2011年: 第四期科学技術基本計画制定
- 2013年: イノベーション総合戦略制定、安倍ノミクス? (産業競争力強化・・・)

2

望まれると知と社会課題解決との好循環



世界における課題解決型活動へのシフト

OECD Innovation Strategy (May 27-28, 2010)

Applying innovation to address global and social challenges

Today, the world's societies face severe economic and social challenges

Many of challenges are global in nature (climate change) or require global action (Health, food security, clean water)

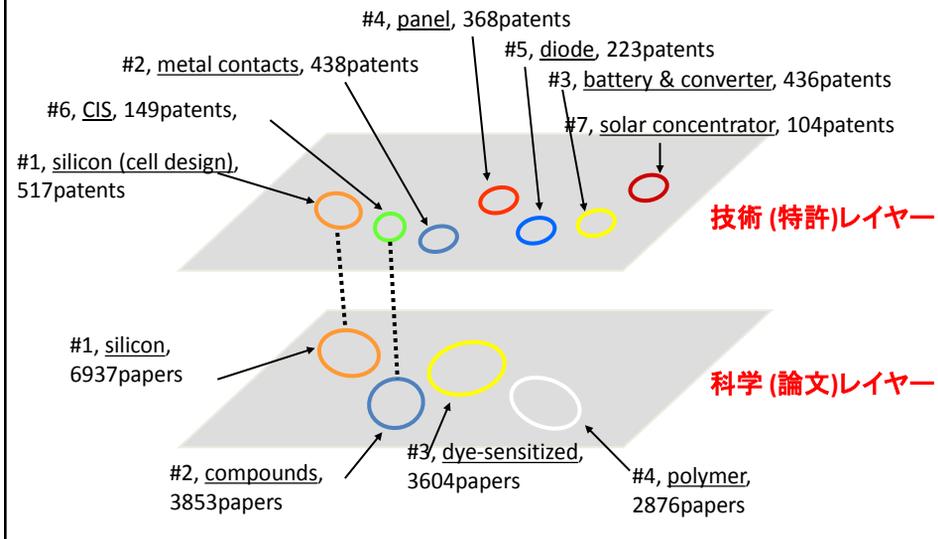
Technological cooperation, predictable policy regime and long term incentives, new financing mechanism, flexible policy, effective policy mix

OECD Green Growth Strategy (May 27-28, 2010)

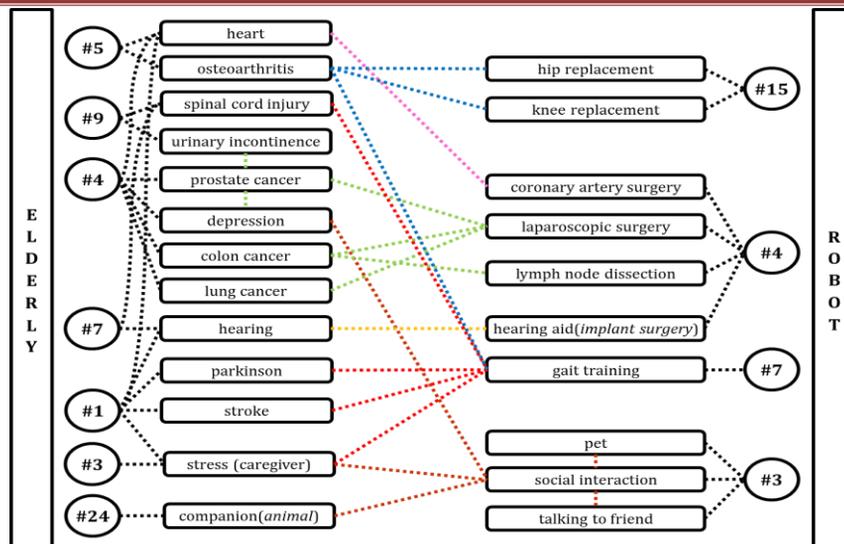
Remove barriers to green growth, support the transition, green job and skill development, strengthen international cooperation

接近する学術と産業技術(太陽電池の例)

(Source) N. Shibata, I. Sakata et al. TFSC 2010



高齢社会の課題とロボット技術のつながり



(出典) Vitavin Ittipanuvate, Yuya kajikawa, Ichiro Sakata et al., Journal of Engineering and Technology Management, in press (2013)

大学に求められること

国家としては、基礎教育やシーズの苗床としての大学の役割を認識しつつ、以下のような拡大する大学の役割に応じた関与を深めることが必要ではないか。

1. 「世界的な課題解決」への対応

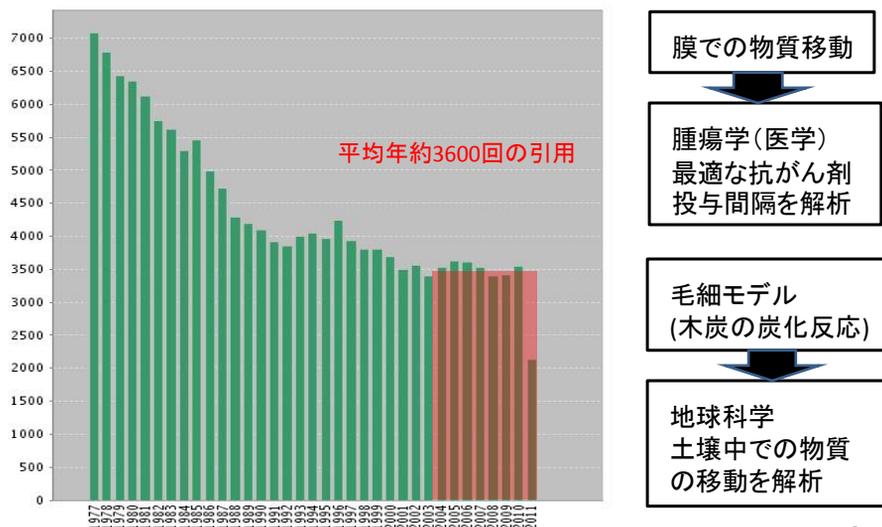
- ①「課題解決型人材」の育成
- ②課題解決型産業の競争力強化への貢献
- ③世界的な知の協力への貢献

2. 「サイエンスリンケージの上昇」への対応

- ①戦略的な分野への柔軟な資源(研究&教育)投入
- ②競争力につながる知財の管理体制の強化
- ③大学群が生み出す知財のポートフォリオとしての管理
- ④産業界とのよりオープンでシームレスな関係
- ⑤リープ型のノベーションへの対応も

引き続きあるシーズ探索の重要性

化学工学の古典的論文~1976年の論文8711本の年度別引用回数



(出典)徳永他 科研「学術振興施策に資するための大学への投資効果等に関する調査研究報告書